

セーフコミュニティ 各対策委員会からの報告

子どものけが・事故予防対策委員会

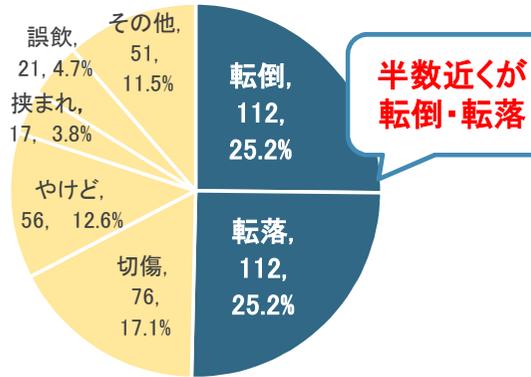
発表者：高田 慶子



● 子どものけが・事故予防対策委員会

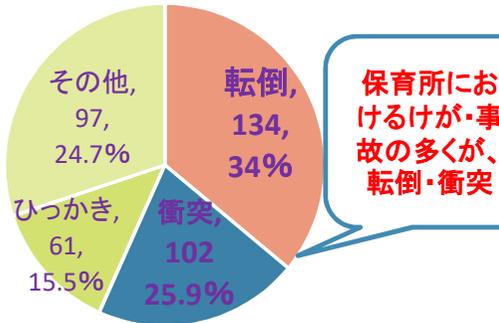
予防対象： 予防対象1：家庭における乳幼児のけが・事故
 予防対象2：子ども施設(保育園)における子どものけが・事故

課題：転倒・転落、衝突が多い



2023年度 乳幼児健診時アンケート調査

...



2023年度 保育所けが・事故の記録

取組① 子ども事故予防センターを活用した普及啓発

- 子ども事故予防センター(kidsafe)
- PRリーフレット配布・施設見学
- 事故予防アンケート調査による集計分析
- 中央図書館において特集展示
- 転倒転落に特化したチラシの掲示依頼
- 病院の待合やデパート授乳室にてチラシ配布



効果(見込み)

○子ども事故予防センターの認知度↑

○家庭での予防策実施率↑

取組② 保育園における子どものけが・事故予防

- 子どもへの安全教育
交通安全教育と併用した取り組み
- 園児の衝突防止や予防的視点での点検と対策
- 国や東京都の制度を活用した保育施設の安全対策向上に向けた取り組み



○保育園における転倒事故の割合↓

○施設・設備の危険・不具合箇所の発見数↓

● 子どものけが・事故予防対策委員会

成果(短期指標)

指標名(対策No.1-1、2)	2020	2021	2022	2023	2024 (10月末現在)
子ども事故予防センターの認知度	72.4%	69.0%	69.3%	65.5%	71.8%
保育園における転倒事故の割合	34.5%	28.9%	36%	34%	27%



子ども事故予防センターの認知度はコロナ禍に一時的に休館する等の影響によりコロナ前より低い状況であったが、コロナ禍前の水準に回復。

成果(長期指標)

指標名(対策No.)	2020	2021	2022	2023	2024 (10月末現在)
家庭内における医療機関にかかるようなけがの発生率 (上:1歳6か月児、下:3歳児)	12.8% 13.7%	12.7% 16.5%	13.3% 15.6%	12.5% 14.7%	12.9% 15.1%
保育園でのけが・事故の発生率	14%	16.9%	19.8%	23%	10.4%



家庭内における医療機関にかかるようなけがの発生率は、コロナ禍に家庭内で過ごす時間が増えたことも一因と思われる。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のために臨時休園とした期間を含む

●子どものけが・事故予防対策委員会

現状の課題

- ・事故予防センターの認知度はコロナ前の水準に回復し、家庭での予防策の実施率は高い水準で経過。しかし、家庭における医療機関にかかるようなけがの発生率はコロナ前より高い水準になっており、家庭内で発生率の高い「転倒」「転落」について重点的に予防策を周知する必要がある。
- ・保育園でのけが・事故の発生率は、年度による増減はあるものの減少には至っていない。応急処置として医療機関受診に対する意識が向上している点は保育園における応急対策の一環と考えられるものの、引き続き減少に向けた取り組みが必要である。



今後の方向性

- ・赤ちゃん訪問、乳幼児健診等の保健所の母子保健事業を通じて、また母子が多く集う施設への協力を依頼し、事故予防に関するチラシや映像により事故予防策について、引続き周知していく。
- ・施設からの報告により集計したデータは、各保育施設に対して情報提供し引き続き各施設での対策に役立てる。国や都の制度も活用しながら、各保育園において実施する安全対策向上に向けた取り組みを進める。

高齢者の安全対策委員会

発表者： セーフコミュニティ

高齢者の安全対策委員会 委員長

竹野 康二



● 高齢者の安全対策委員会

予防対象: ①高齢者の転倒 ②高齢者の溺れ ③高齢者の窒息 ④高齢者の虐待

課題: 引きこもり・独居高齢者対策

豊島区の高齢者人口に占める
単身高齢者の割合

65歳以上

35.6%

75歳以上

38.1%

全国平均20.9%の**約1.8倍!**

令和2年国勢調査より（※全国、都道府県、21
大都市、特別区、人口50万人以上の市）

豊島区は「ひとり暮らしの高齢者」が多い

参考

「心配な状況を発見した際の対応方法を
知っている」と回答した人の割合（協働のまちづ
くりに関する区民意識調査〈令和4年〉）

32.2%

取組① 「高齢者の見守りハンドブック」 ～やさしい日本語版～ の作成

昨年度作成した「高齢者の見守りハンドブック」の
やさしい日本語版を作成。
外国籍の方にも「ゆるやかな見守り」を知っていただく
きっかけに。

- ・ 印刷部数：500部（通常版も1,000部増刷）
- ・ 配布する区内施設：区民ひろば
高齢者総合相談センター等



取組② 効果的な配布方法の検討

令和7年2月22日に学習院大学で開催される日本語学習
に関するシンポジウムにて配架予定。
また、「日本語ネットとしま」等の日本語学習に関連する会や
区内の介護・福祉関連学校への展開を予定。

効果(見込み)

地域全体による 「見守り意識」の向上

- 外国籍の方という
新しい層へのアプローチ
→まずは「知っていただく」
ことのきっかけづくり
- 日常生活における
“ちょっとした気づき”の啓発
→依然ニーズが高い
通常版も増刷し再配布

●高齢者の安全対策委員会

成果(短期指標)

指標名(対策No.)	2020	2021	2022	2023	2024 (10月末)
見守り協定締結団体からの 通報件数	17件	14件	9件	24件	18件



前年度から増加傾向。
多様なケースに対応するため、定期的に意見交換会を開催し団体間の事例共有を図っている。

成果(長期指標)

指標名(対策No.)	2020	2021	2022	2023	2024 (10月末)
自宅住居で亡くなった65歳以上 の単身世帯者の割合(死 後経過日数8日以上経過)	34.3%	40.6%	45.1%	35.2%	38.5%



コロナ禍で大幅増になったものの、以降やや減少傾向にある。引き続き、見守りや声掛け等の支援が必要である。

● 高齢者の安全対策委員会

現状の課題

- ・ つながりが希薄な方（情報が行き届かない、支援が必要だが求めている）への対応
- ・ 課題（例：認知症予防）におけるケースの多様化による対策の困難さ



今後の方向性

- ・ 地域、高齢者総合相談センター、行政の連携方法の検討
- ・ 行政の施策や想定ケースを会の中で説明を受け、委員（地域）の意見や体験談の交換および反映

障害者の安全対策委員会

発表者：障害者の安全対策委員会
委員長 長谷川 則之



● 障害者の安全対策委員会

予防対象：障害者の災害時における危険や孤立

課題：災害時の備え、サポート方法の対策

障害者の防災への意識・対策

防災を日常的に意識し、具体的な対策を行っている	防災については多少意識しているが、具体的な対策は行っていない	防災についてはほとんど意識しておらず、具体的な対策は行っていない
20.6%	52.1%	17.4%

☆具体的な対策を行っていない障害者の割合69.5%

災害時を想定した自身の対応方法への評価

とても安心感がある	おおむね安心感がある	やや不安である	とても不安である
2.6%	15.0%	46.8%	27.3%

☆災害時に不安がある障害者の割合74.1%

(R4豊島区障害者実態・意向調査より)

取組① 救援センター開設・運営訓練の視察

障害者が救援センターへ避難してきた場合を想定し、避難受付訓練を視察



効果(見込み)

障害者が災害から避難するときの課題を、救援センターと共有する。

取組② アニメキャラクター付きヘルプカードケースの作成

有事の際に、障害者が支援を求めやすくてできるヘルプマーク・ヘルプカードの普及啓発を継続して実施



幅広い世代にヘルプマークとヘルプカードをアピールし障害者支援の意識を浸透させる。

● 障害者の安全対策委員会

成果（短期指標）

指標名(対策No.)	2013	2016	2019	2022	2025
豊島区が行っている防災対策で知っているものうち、ヘルプマークと回答した割合	—	—	31.5%	59.1%	実施予定

➡ ヘルプマークに対する理解は上昇しており、6割弱が防災対策として認識している。

成果（長期指標）

指標名(対策No.)	2013	2016	2019	2022	2025
障害者の災害時対応想定満足度	—	—	18.9%	17.6%	実施予定

➡ 災害時を想定した自身対応方法について安心感があると回答した障害者の割合は2割に満たない。

● 障害者の安全対策委員会

現状の課題

- 地域に住んでいる障害者の防災意識を高めていく必要性
- 個別避難計画作成者数が2割程度と少なく、災害時の自身の対応に安心感を持っていない
- 救援センター等で必要となる様々な障害特性に応じた支援ツールの不足(コミュニケーションボードなど)



今後の方向性

- 救援センターや町会の防災訓練等へ障害者の参加を促すとともに、「障害者の防災の手引き」の周知を図っていく。
- 個別避難計画の作成を促していくとともに、障害者理解と支援について更なる啓発を推進する。
- 「障害者の安全」対策委員会からの意見を防災危機管理課に提供し、各救援センターへの共有を依頼する。

自転車利用の安全対策委員会

発表者：自転車利用の安全対策委員会 委員長
唐澤 和子

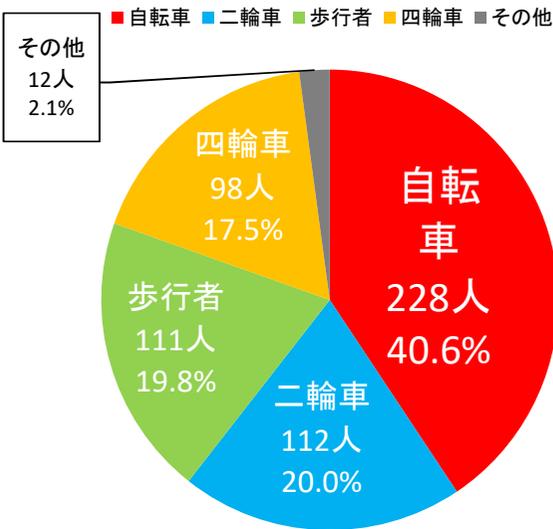


● 自転車利用の安全対策委員会

予防対象：子どもと高齢者の事故・けが

課題：自転車のルール・マナー、交通安全意識の向上

豊島区内の状態別交通事故死傷者数割合(2024年)



交通事故全体の死傷者数に占める自転車事故の割合が高い。

取組① 区公式SNSによる交通安全情報配信

メール配信サービス「豊島区安全・安心メール」の他に、区公式X(旧Twitter)で交通安全情報を配信。



取組② 自転車安全利用路上啓発活動拡大

区主催の自転車安全利用路上啓発活動に加え、「東京都交通安全日」(毎月10日)の警察署主催の啓発活動にも参加。



効果(見込み)

交通ルール・マナーを守る
自転車利用者が
増え、自転車
が関与する交
通事故が減少
する。

● 自転車利用の安全対策委員会

成果(短期指標)

指標名(対策No.)	2020	2021	2022	2023	2024
子どもの自転車用ヘルメット着用率 (対策1-2)	小学生 —% 乳幼児 68.4%	小学生 39.3% 乳幼児 71.2%	小学生 —% 乳幼児 75.5%	小学生 —% 乳幼児 79.3%	小学生 48.3% 乳幼児 79.7%

➡ 小学生及び乳幼児のヘルメットの着用率は上昇している。

成果(長期指標)

指標名(対策No.)	2020	2021	2022	2023	2024
自転車交通事故の発生件数 (対策1-1、2、3)	中学生以下 12件 高齢者 38件	中学生以下 13件 高齢者 60件	中学生以下 10件 高齢者 70件	中学生以下 13件 高齢者 64件	中学生以下 19件 高齢者 68件

➡ 中学生以下及び高齢者の交通事故発生件数はほぼ横ばいである。

● 自転車利用の安全対策委員会

現状の課題

- ・子どもの自転車用ヘルメットの着用率は上昇し成果が上がっている。今後は子どもの保護者や高齢者の着用率引き上げに向けた取組みが必要である。
- ・夜間に自転車利用者が黒ずくめの服装で運転することが多い。電動アシスト自転車がスピードを上げて通行する場合等特に危険である。
自転車の存在を歩行者や自動車運転者等に速やかに知らせるため、後輪カバーに反射材を取り入れる等、啓発してはどうか。



今後の方向性

- ・自転車のルール・マナーを遵守することの重要性はもちろんのこと、自転車用ヘルメット着用の有用性や購入補助制度及び夜間に明るい色の服を着用することや「反射材」の活用方法について、あらゆる機会を捉えてより一層の周知徹底を図る。

繁華街の安全対策委員会

発表者：池袋西口駅前環境浄化推進委員会
委員長 高濱 晴彦

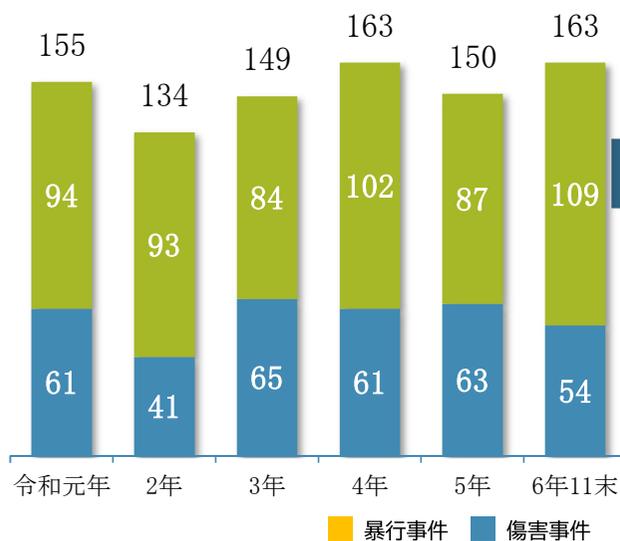


● 繁華街の安全対策委員会

予防対象：池袋繁華街地区における犯罪・暴力によるけが

課題：安全・安心の確保

池袋繁華街地区における
暴行・傷害事件の発生件数



※ 発生件数は、警視庁公表による刑事犯認知件数。

取組① 環境浄化パトロールの強化

- ・パトロール実施回数増加
- ・若者からシニアまで参加を呼び掛け

⇒ **警戒力強化**



取組② 客引き、ぼったくり防止の広報啓発

豊島区、警察署と連携し、客引き、ぼったくり防止の注意喚起(繁華街警備隊、商店街でのアナウンス放送等)



効果(見込み)

インバウンド・来街者が目に見えて増加している中、令和6年の暴行・傷害事件の発生件数は、昨年比で増加の見込みであるものの、地道な取組の継続により一定数に抑えられている。

さらに事件のない繁華街を目指し、様々な取組を強化していく。

● 繁華街の安全対策委員会

成果(短期指標)

指標名(対策No.)	2013	2016	2019	2022	2026
池袋繁華街地区の安心感 (区民アンケート)	31.6%	22.6%	25.6%	29.3%	実施予定



過去、体感治安が大きく下回った時期もあったが、取組を強化し、回復傾向にある。

成果(長期指標)

指標名(対策No.)	2019	2020	2021	2022	2023
暴力行為による救急搬送件数	94	86	76	74	94



暴力行為による怪我により救急搬送された件数は、2019年から減少を続けていたが、2023年は若干増加した。

● 繁華街の安全対策委員会

現状の課題

- 来街者がコロナ禍前に戻りつつある繁華街の安全・安心の確保
- 増加傾向にある悪質な客引き対策、来街者への注意喚起
- 道路上に置かれた違法看板、路上喫煙、ゴミのポイ捨てへの対応



今後の方向性

- 環境浄化パトロールの継続実施と若者からシニアまで幅広い年齢層が一丸となった繁華街対策
- 引き続き、豊島区、管轄警察署と連携を強化し、安全・安心な繁華街を実現

地震災害の防止対策委員会

発表者

地震災害の防止対策委員会 委員長

外山 克己



地震災害の防止対策委員会は、セーフコミュニティ活動を通じてSDGsの達成に貢献しています。

● 地震災害の防止対策委員会

予防対象①: 木造住宅密集地域

課題:
木造住宅密集地域における
不燃領域率改善

災害危険度の高い
木造住宅密集地域の
不燃領域率を70%に
高める

※不燃領域率

市街地の「燃えにくさ」を表す
指標。70%を超えると延焼に
よる焼失率はほぼ0%とな
る。

取組み① 戸建て建替え促進助成・老朽建築物除却助成

老朽建築物の除却費用・耐火性の高い建築物の
建築費用の一部の助成

老朽建築物除却助成件数 戸建て建替え促進助成件数
41件 59件

取組み② 住民参加型の防災まちづくり

まちづくり協議会・不燃化セミナー等の開催

2024年度開催予定回数
6地区9協議会
計28回



効果(見込み)

- ① 建物の不燃化
が進む ↑
- ② 防災意識の
向上 ↑



燃え広がらない・
燃えないまちの
実現

● 地震災害の防止対策委員会

予防対象②:地震発生直後における死傷

課題:防災意識の強化

区民の防災意識の普及・啓発

大きな揺れに対する建物内の備えの実施率は約30%

【協働のまちづくり意識調査、2022年】

区民の災害時の備えは十分とはいえない

取組① 救援センター開設・運営訓練の実施

救援センター周辺の住民に対し新型コロナウイルス対策を踏まえた実践的な訓練を実施

令和6年度実施回数
17回(予定)



取組② 防災普及啓発チラシの作成

日頃の備えの重要性を啓発する普及啓発チラシを作成

【内容】

在宅避難を想定した防災アイテムの紹介、断水時のトイレ対策など



効果(見込み)

①住民による災害時の初期対応力の向上

②住民の防災意識の醸成

地域防災力強化の実現

● 地震災害の防止対策委員会

成果(短期指標)

高める	指標名	2019	2020	2021	2022	2023
	不燃領域率	63.78%	64.34%	64.87%	66.89%	67.48%
高める	指標名	2020	2021	2022	2023	2024
	合同防災訓練(救援センター開設・運営訓練)の習熟度	—	97.2%	97.9%	98.0%	90.8% (12月末時点)



- ・不燃領域率の数値は向上
- ・合同防災訓練の習熟度は、90%以上の高い水準を維持

成果(長期指標)

減らす	指標名	2012	2022
	地震災害による死傷者数	死者 121名 負傷者 2,778名	死者 55名 負傷者 1,364名



2012年の認証時は死者121名、負傷者2,778名の想定であったが、2022年は死者数、負傷者数ともに50%以上減となった。

現状の課題・今後の方向性

1. 防災まちづくり事業の取組み

現状の課題

不燃領域率70%
未達成地区の解消

今後の方向性

- ・助成制度パンフレットの配布
- ・不燃化セミナーの実施
- ・まちづくり協議会の開催
- ・防災啓発動画の広報・周知

2. 地域防災力強化の取組み

現状の課題

区民の防災意識の
普及・啓発

今後の方向性

- ・合同防災訓練の実施
- ・防災講話、防災授業の実施
- ・防災フェスの開催
- ・環境女性防災リーダーの(仮称)育成

児童虐待の防止対策委員会

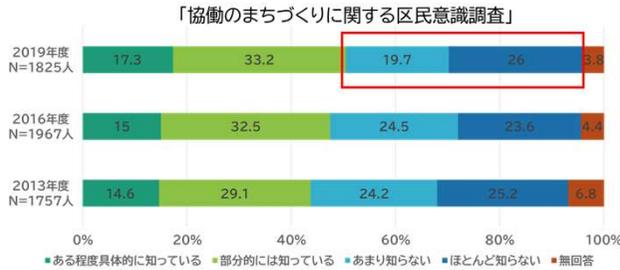
発表者：児童虐待の防止対策委員 委員長
高田 慶子



● 児童虐待の防止対策委員会

予防対象: ①就学前児童の虐待、②虐待の潜在化

課題:子育て支援の充実 早期発見・早期通告



虐待を発見した際の通告制度や相談先を理解していない区民が半数近く存在している

取組① 「区民ひろば」での親の子育て力向上支援

事業	としま子育てサロン (地域で子育て・育ち合い) 豊島区民生委員児童委員協議会の自主活動
対象	妊産婦と0~3歳までの子どもをもつ保護者
内容	月に1回 区民ひろばで開催。 身近な地域で子育て中の親子が集い、交流することにより、仲間づくりや互いに育ちあうことができる場。 歌や手遊び、体操、物作り、などを通して、保護者同士の交流を促進。 子育て相談も実施



取組② オレンジリボンたすきリレー実施

事業	オレンジリボンたすきリレー&トークイベント 児童虐待防止推進、オレンジリボン運動、の普及啓発
対象	区民、区内在勤・在学の方
内容	区児童相談所から区役所までを学生、関係機関職員でたすきリレーしながら、児童虐待防止の啓発を実施。 ゴールの後は、トークイベントを開催し、ゲスト・区民とともにテーマである「児童虐待ゼロへ！」を考えた。

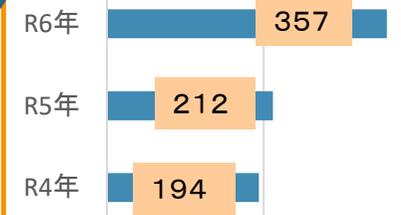


効果(見込み)

サロンは保護者が子連れできて、「ほっとできる場」として、とても好評。
地域と子育て家庭のつながりができることにより、「孤育て」の予防につながる事が期待できる。
さらには虐待の未然防止につながる効果が期待できる。

11月のオレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーンにおいて、学生とキャンペーンのTシャツを着用し区内をリレーを実施。区民講演会含むキャンペーンに多くの区民、学生に参加してもらうことで地域への普及啓発につなげる。

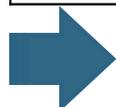
区民講演会、街頭キャンペーン参加者数



● 児童虐待の防止対策委員会

成果(短期指標)

指標名(対策No.)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
児童虐待に対する認知度	50.5%	-	-	51.8%	-	-

 認知度の上昇。様々な活動の成果が出ております。

成果(長期指標)

指標名(対策No.)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
児童虐待等の相談発生率	1.55%	1.94%	2.64%	2.30%	3.51%	5.04%

 認知度が上がることにより早期発見につながり、相談発生率が上昇しております。

● 児童虐待の防止対策委員会

現状の課題

- 早期発見・早期通告のために虐待防止の普及啓発活動を行っているが、子ども自身が虐待に気付くための啓発活動を続ける必要がある。
- 地域コミュニティにおいて、保護者や若者を含めた区民への周知・啓発事業が十分ではない。また、情報が届いていない。



今後の方向性

- 子どもたちの相談へのハードルが下がるよう、親しみやすい相談キャラクターも活用しながら、虐待防止の普及啓発活動を様々な形態で実施していく
- SNS等での情報発信を工夫し、児童虐待の問題意識を高める。
- 地域と行政がつながりあい、豊島の子どもたちを見守る目を増やすため、区民ひろばで区民向けの出張講座を開催する。

DVの防止対策委員会

DVの防止対策委員会委員長
一般社団法人 エープラス代表 吉祥眞佐緒

発表者: 委員長代理: NPO法人 青い空一子ども・人権・非暴力
浜 千加子



● DVの防止対策委員会

予防対象：配偶者等パートナーからの暴力

課題：DV被害の潜在化・重度化の防止

DV相談件数 2013年310件⇒2023年539件

■ 精神的・性的・経済的暴力を容認する割合



男性は暴力容認度が女性より高い

	交友関係や電話、メール、郵便を監視する	自分が家にいるときは外出しないように言う	「誰のおかげで食べられるのだ」とか「かいしょうなし」と言う	大声でどなる	見たくないのにポルノビデオやポルノ雑誌を見せる	避妊に協力しない	生活費を渡さない
女性	37.2	38.3	11.5	17.8	13.4	15.0	18.5
男性	53.4	49.8	24.8	29.5	25.9	24.8	25.8

男女共同参画社会に関する住民意識調査 (令和2年)

■ 男女平等の実現度



■ 男性の方が優遇 ■ 男女平等 ■ 女性の方が優遇 ■ わからない・無回答

男女共同参画社会に関する住民意識調査 (令和2年)

取組① デートDV予防教室実施強化への支援

区立全中学校で実施している「デートDV予防:わたしとあなたを大切にする教室」を拡充実施。

6年度は私立中学校・高等学校【男子校】へ展開。約950人が受講

- ・区内全中学8校 計13回約1,000人(予定)
- ・区内私立中学・高等学校 計4回約950人



取組② DV理解の推進

(1) 町会掲示板用ポスターリニューアル
町会長の声: DVの子どもへの影響を考え周知は大切

(2) 予防重点層への啓発
乳幼児を抱える女性 / DV長期化60代以上

(3) 職務関係者への研修
委員長による講義「社会構造がDVを助長する」
参加者の声: 社会全体にDVの無理解があることに気づいた



効果(見込み)

生徒感想
◎自分の体は自分のもので相手の体は相手のものなので自分も相手も大切にしよう

◎男らしさを求められるし、自らも追い求めていた。加害者にならないための行動が求められる。女性をモノとしてではなく、人としてとらえたい

- 人権意識を高め暴力を介さない人間関係を築く
- いじめ防止
- 望まない妊娠や中絶の予防

● DVの防止対策委員会

成果(短期指標)

指標名(対策No.)	2020	2021	2022	2023	2024
DV相談件数	716	573	591	539	358 (12月末時点)



コロナ渦をピークに減少

男女平等推進センター・子育て支援課相談統計

成果(長期指標)

指標名(対策No.)	2020	2021	2022	2023	2024
DV被害の経験率(対策1)	12.6%	—	—	—	—



5年ごとに実施するため指標の比較はできない。DV啓発がすすむことによって、被害にあって
いるという認識が向上することも考えられる。

男女共同参画社会に関する住民意識調査(令和2年)

- DVの防止対策委員会

現状の課題

- ・社会にまん延している「暴力を容認する価値観」の解消

精神的暴力に対する暴力認識の低さ。「**面前DV**」の認識の低さ。(DVは子どもへの虐待にあたる)



今後の方向性

- ・教育効果の高い若年層に向けた「**デートDV予防教室**」の強化推進
- ・当事者(加害者・被害者)たちだけでなく、**第三者への理解促進**
「加害者・被害者・傍観者にもならない地域づくり」

自殺・うつ病の予防対策委員会

発表者：豊島区民社会福祉協議会

小林 聖子



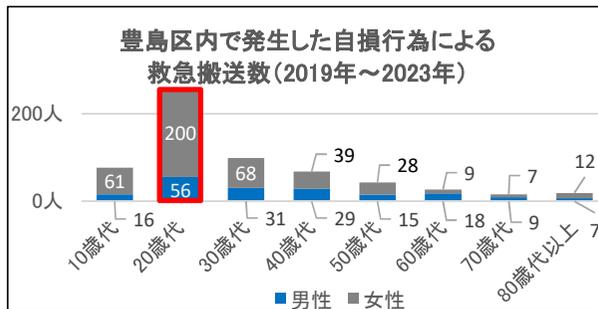
● 自殺・うつ病の予防対策委員会

予防対象: ①子ども・若者 ②中年期

課題: 周知啓発と早期対応



男性では40歳代、女性では20歳代の自殺者が最も多い



自殺未遂者は20歳代が最も多い

取組① 相談窓口の周知

- 池袋駅にて街頭キャンペーン実施～東武鉄道・民生委員・児童委員・すずらんスマイルプロジェクトとの連携～(写真)
- 救急医療機関への周知



取組② ゲートキーパーと心のサポーター養成

- 中年期(働く人)をターゲットとしたゲートキーパー応用講座を開催
- 精神疾患への正しい知識を持ち、傾聴ができる心のサポーターを養成



効果(見込み)

- 相談窓口を周知することで、SOSを出せる場や機会を提供できる。
- 身近にゲートキーパーや心のサポーターが増えることで、悩みを抱える方へ早期に対応できるようになる。

● 自殺・うつ病の予防対策委員会

成果(短期指標)

指標名(対策No.)	2019	2020	2021	2022	2023
ゲートキーパー養成数 (累計)	2,712人	2,850人	2,995人	3,250人	3,603人

➡ 毎年、区民や保健医療関係者、学校関係者、事業主、民生委員・児童委員等のさまざまな層を対象に実施し、地域のゲートキーパーが増加。応用講座により、ゲートキーパーのスキルが向上。

成果(長期指標)

指標名(対策No.)	2019	2020	2021	2022	2023
自殺死亡者数 自殺死亡率(10万人あたり)	55人 18.3人	51人 18.6人	49人 16.4人	49人 16.2人	集計中

➡ 過去5年間の自殺者数は減少傾向。2022年の自殺死亡率は前年より減少。

● 自殺・うつ病の予防対策委員会

現状の課題

- ①自殺者数、自殺未遂者数ともに20歳代が最も多いため若年層への対策の推進
- ②女性の自殺未遂者が多い状況が継続している。若年女性の生きづらさへの対策の推進
- ③自殺者は女性より男性が多く、自殺特性では有職者が上位。男性有職者への対策の推進



今後の方向性

- ①ゲートキーパー、心のサポーター養成数の増加と活動場所の展開
- ②救急医療機関、すずらんスマイルプロジェクトとの連携
(再企図を防止する支援体制、相談窓口の周知、援助希求に乏しい方への対策の検討)
- ③職域との連携(事業主向けゲートキーパー講座、男性にも届きやすい相談窓口周知の工夫)
- ④心の健康づくりと一体となった自殺対策の推進(メンタルヘルス講座等によるセルフケアの向上)